

# 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	847,156	<b>流動負債</b>	90,795
現金及び預金	34,241	営業未払金	49,608
受取手形	280	未払金	6,771
営業未収入金	75,521	未払費用	12,798
預け金	729,863	前受金	814
材料及び貯蔵品	3,435	預り金	448
立替金	116	親会社未払金	5,229
前払費用	2,481	未払法人税等	6,856
前払金	221	未払消費税	5,000
前払リース原価	885	賞与引当金	3,267
その他	110		
<b>固定資産</b>	235,341	<b>固定負債</b>	99,526
有形固定資産	167,667	退職給付引当金	97,022
建物	53,512	役員退任慰労引当金	2,504
建物附属設備	20,472		
構築物	10,976	<b>負債合計</b>	190,321
機械装置	19,583	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	53,746	<b>株主資本</b>	892,176
工具器具備品	7,672	資本金	28,000
一括償却資産	1,703	利益剰余金	864,176
無形固定資産	4,959	利益準備金	7,000
電話加入権	0	その他利益剰余金	857,176
ソフトウェア	4,959	別途積立金	227,000
投資その他の資産	62,713	繰越利益剰余金	630,176
出資金	110		
敷金及び保証金	9,301	<b>純資産合計</b>	892,176
積立保険料	15,003		
長期前払費用	531		
繰延税金資産	37,708		
その他	58		
<b>資産合計</b>	1,082,497	<b>負債・純資産合計</b>	1,082,497

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…車両運搬具：定額法

その他：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

また、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額から中小企業退職金共済よりの支給額を控除した金額を計上しております。

なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。

役員退任慰労引当金…役員退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

### 6. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	603,710 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	34,853 千円
短期金銭債務	22,056 千円

当期純利益 25,488 千円